

ソフトバンクの概要

-事業概要・成長戦略-

ソフトバンク株式会社

2022年8月4日

（免責事項）

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

（本資料上記載されている数値の定義について）

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

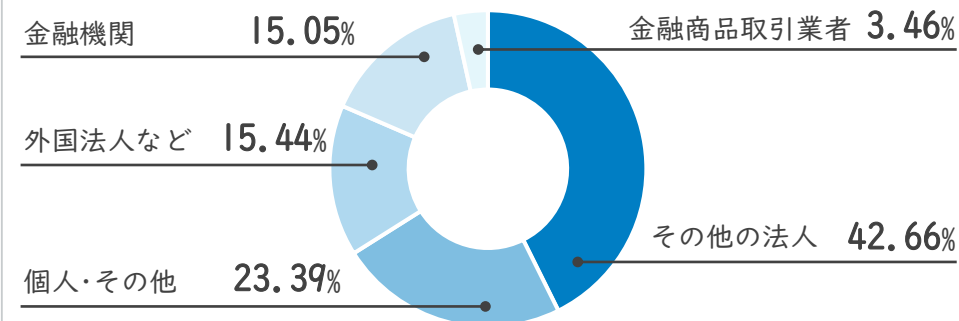
会社概要

商号	ソフトバンク株式会社 SoftBank Corp.
代表者	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
設立	1986年12月9日
事業内容	移動通信サービスの提供、携帯端末の 販売、固定通信サービスの提供、 インターネット接続サービスの提供
従業員数	単体：18,929人 連結：49,581人（2022年3月末現在）
資本金	204,309百万円（2022年3月末現在）

株式基本情報

発行済株式総数	4,787,145,170株
株主数	886,556名

所有者別分布状況



（2022年3月末現在）

ミッション 情報革命で人々を幸せに

ビジョン 世界の人々から
最も必要とされる企業グループ

成長戦略 「Beyond Carrier」
通信をさらに成長させながら、通信以外の領域を拡大

事業および企業活動を通じ、社会課題を解決

事業を通じた
社会課題解決

DXによる 社会・産業の構築



人・情報をつなぎ 新しい感動を創出



オープンイノベーションによる 新規ビジネスの創出



企業活動を通じた
社会課題解決

テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献



質の高い 社会ネットワークの構築



レジリエントな 経営基盤の発展



情報革命に挑む事業会社

親会社

ソフトバンクグループ

世界のAI企業へ投資する
投資会社

代表取締役 会長兼社長執行役員
孫 正義



当社

ソフトバンク

通信やIT事業を行う
事業会社

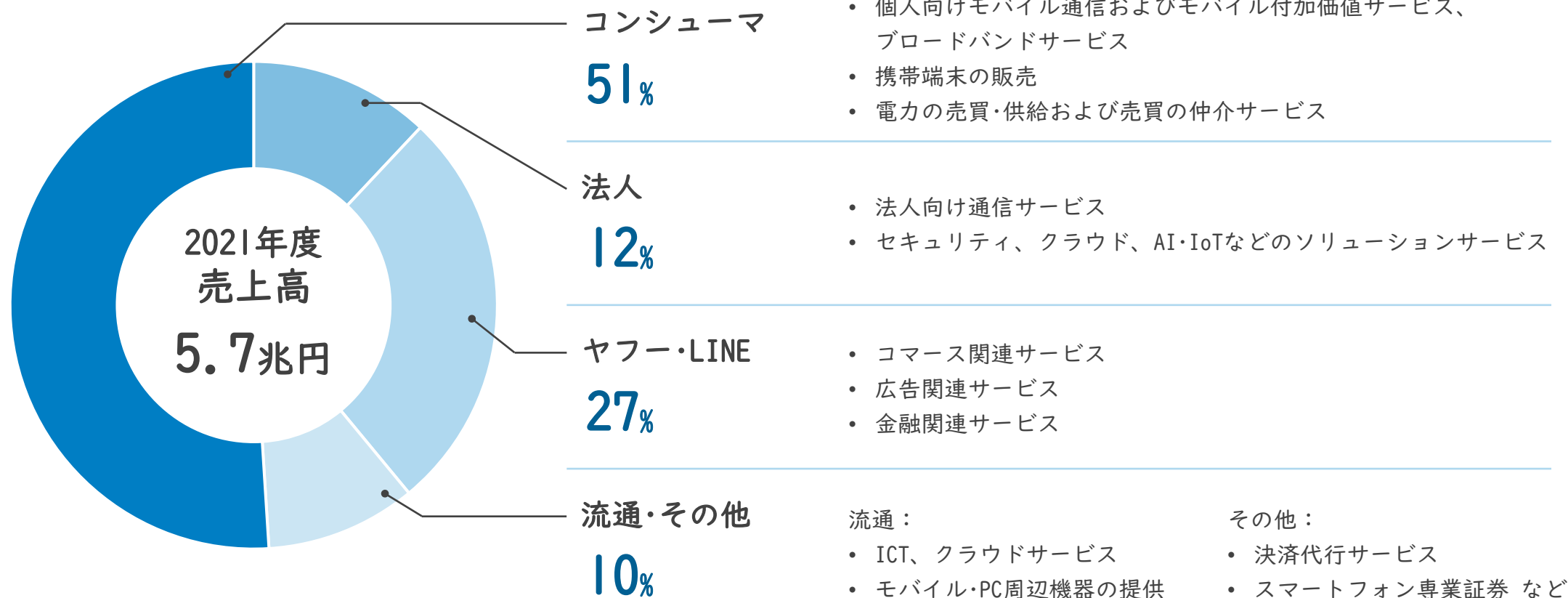
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一



議決権比率^{*1}

40.7%

デジタルテクノロジーを軸に多様な事業を展開



日本トップクラスのICTサービスを提供



通信

モバイル契約数^{*1} BB契約数^{*2}

3,900万件 800万件



eコマース

Y! ショッピング PayPay モール

eコマース
取扱高^{*4} 3.6兆円



SNS・メッセージサービス

LINE

月間利用者数^{*6} 9,200万人



法人向けICTサービス

94% の大手企業
と取引^{*3}



オンラインメディア

YAHOO!
JAPAN

国内トータル
デジタルリーチ^{*5} 第1位



キャッシュレス決済

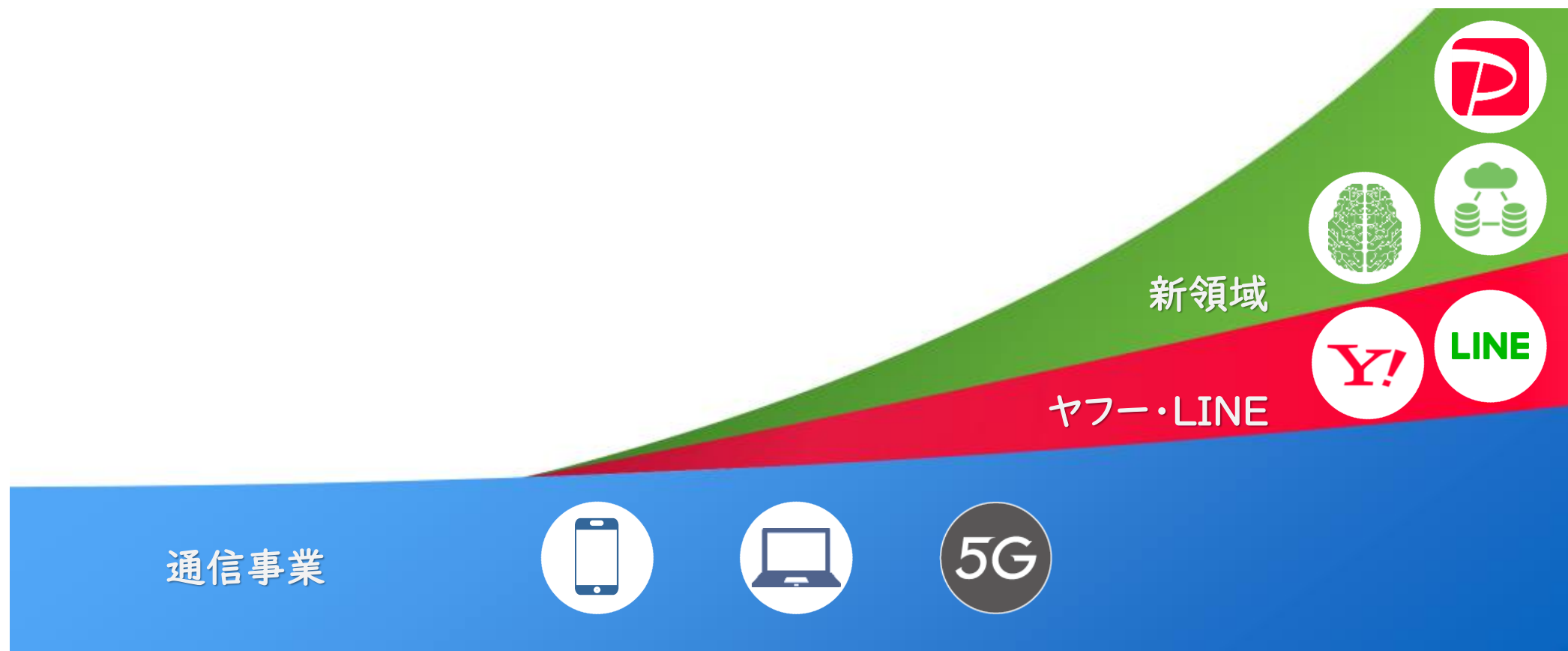
PayPay SB Payment Service

国内最大級
スマホ決済

国内最大級
決済代行

^{*1}: モバイル累計契約数(主要回線) (2022年6月時点)。^{*2} ブロードバンド累計契約数 (2022年6月時点) ^{*3}: 売上高1,000億円以上の上場企業のうち当社と取引を有する企業の割合の概数 (2021年度) ^{*4}: 2021年度実績。eコマース取扱高は物販取扱高、サービス・デジタル取扱高の合計値を指す ^{*5}: 出所 ニールセン TOPS OF 2021: DIGITAL IN JAPAN ^{*6}: LINE=月間利用者数(2022年3月時点)

通信をさらに成長させながら、通信以外の領域を拡大



通信以外を拡大するための強固な事業基盤を保有

圧倒的な顧客接点

モバイル
SoftBank 3,900万件^{*1}

オンラインメディア
YAHOO! JAPAN 8,600万人^{*2}

スマホ決済
PayPay 4,900万人^{*3}

コミュニケーションアプリ
LINE 9,200万人^{*4}

高い技術力

✓ 技術者 約1.2万人^{*5}

✓ 東京大学などと
最先端AI研究を実施

✓ 様々な産業で5Gを活用
した実証実験を実施

強力な営業力

✓ 営業職 約1.5万人^{*6}

✓ 大企業の94%^{*7}と取引

✓ 全国 6,300店舗^{*8}

^{*1}: ソフトバンク＝モバイル累計契約数(主要回線) (2022年6月時点)。^{*2}: ヤフー＝月間利用者数。「ニールセン デジタルコンテンツ視聴率」(Monthly Total レポート) 2021年1月～10月の月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない ^{*3}: PayPay＝累計登録ユーザー数(2022年6月時点) ^{*4}: LINE＝月間利用者数(2022年3月時点) ^{*5}: ソフトバンク(株)、ヤフー(株)、LINE(株)のエンジニア社員の合計(2022年3月時点) ^{*6}: ソフトバンク(株)の営業社員(2022年3月時点) ^{*7}: 売上高1,000億円以上の上場企業のうち当社と取引を有する企業の割合の概数(2021年度) ^{*8}: ソフトバンクおよびワイモバイルの直営店、代理店、量販店、併売店 の合計(2022年3月時点)

2022年度
目標

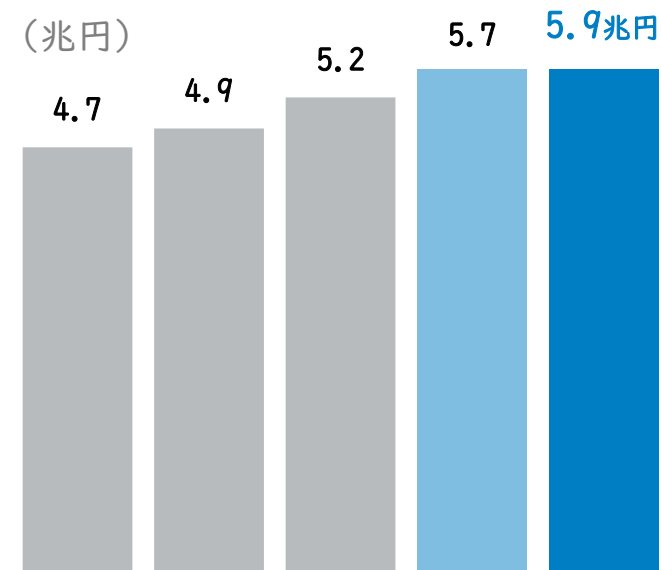
営業利益 1兆円以上におけ順調に推移

売上高

2022年度
予想*2

5.9兆円

(兆円)

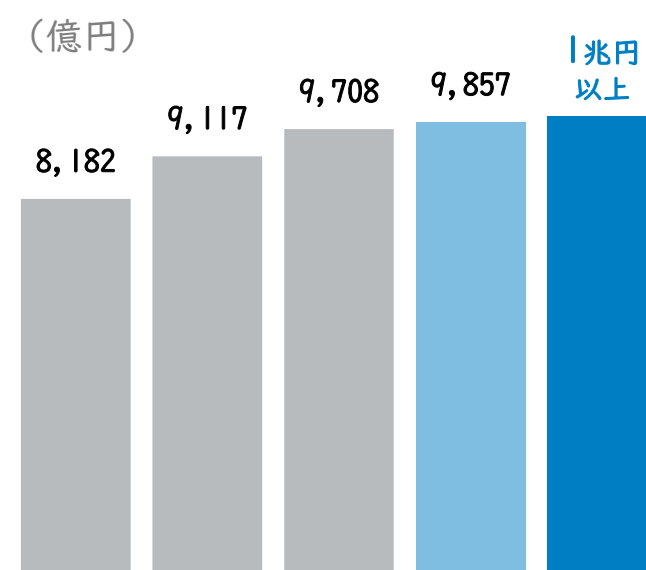
2018年度 19年度 20年度 21年度 22年度
予想*2

営業利益

2022年度
予想*2

1兆円以上

(億円)

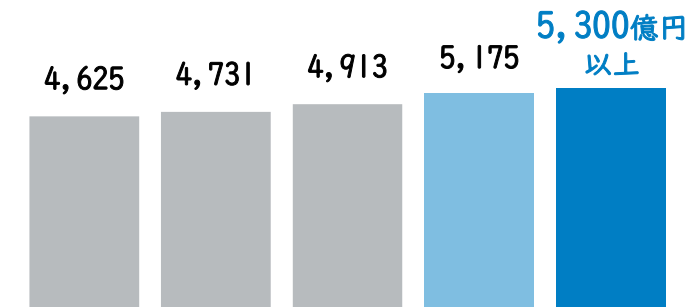
2018年度 19年度 20年度 21年度 22年度
予想*2

純利益*1

2022年度
予想*2

5,300億円以上

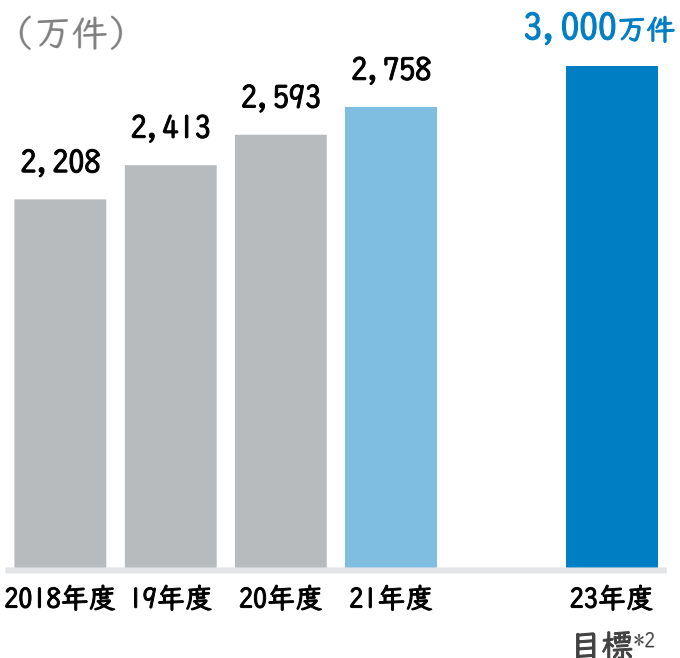
(億円)

2018年度 19年度 20年度 21年度 22年度
予想*2

スマホ契約数やeコマース取扱高などの拡大を目指す (物販)

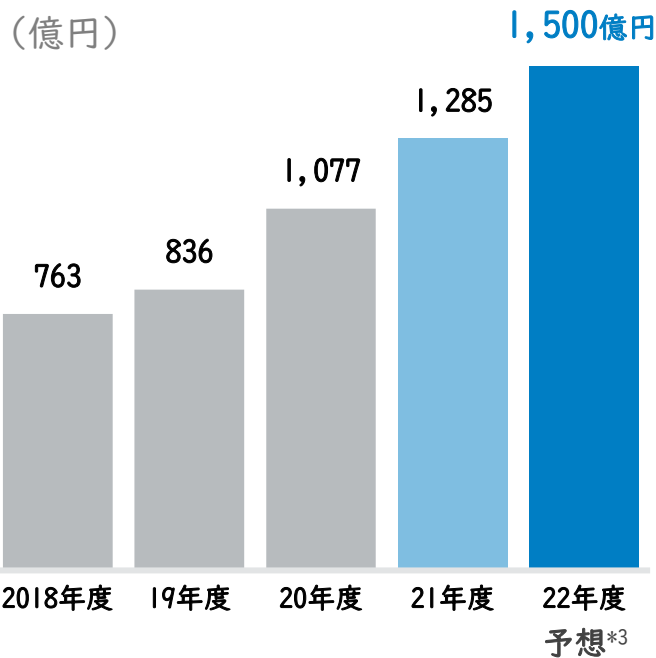
スマホ契約数

2023年度
目標*2 **3,000万件**



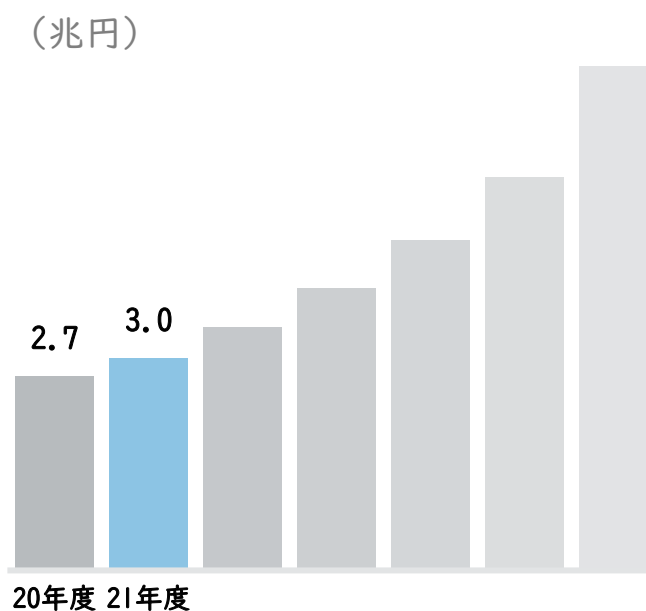
法人 セグメント利益

2022年度
予想*3 **1,500億円**



物販eコマース取扱高(国内)*1

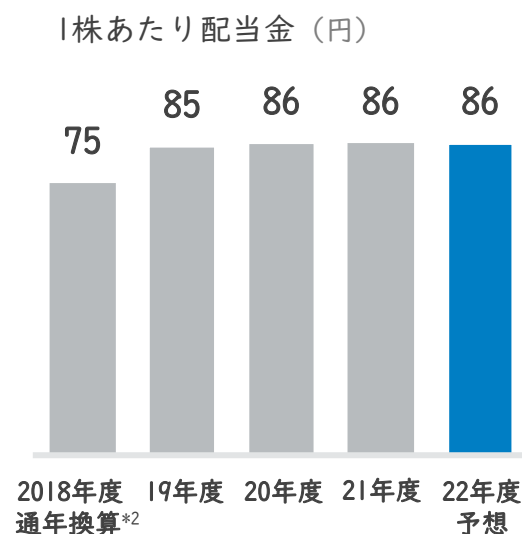
2020年代
前半 **国内No.1** *2



総還元性向 85%程度（2020～2022年度）^{*1}

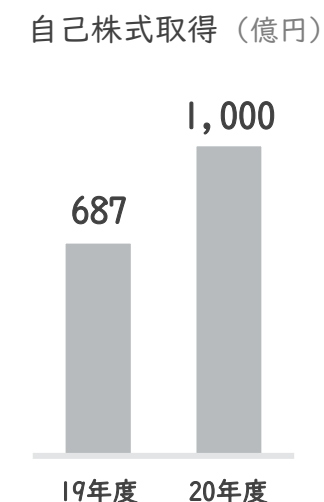
配当

減配なし



自己株式取得

機動的に実施



*1：総還元性向：2020年度～2022年度の3年間の配当支払総額と自己株式の消却額の合計÷同3年間の親会社の所有者に帰属する純利益の合計

*2：2018年度は期末配当37.5円に基づき、通年換算額を記載。2019年度以降、当社は中間配当および期末配当を支払っている

社外取締役比率： 46%
女性取締役比率： 23%



宮川 潤一
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

1991年12月
㈱ももたろうインターネット
代表取締役社長
2000年6月
名古屋めたりっく通信㈱(現当社)
代表取締役社長
2006年4月
ボーダフォン㈱(現当社)
取締役専務執行役(CTO)
2021年4月
当社代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
兼 渉外担当(現任)



宮内 謙
代表取締役会長



今井 康之
代表取締役 副社長執行役員 兼 CCO
(法人統括)



川邊 健太郎
取締役
(ZHD代表取締役社長 Co-CEO)



榛葉 淳
代表取締役 副社長執行役員 兼 CCO
(コンシューマ統括)



藤原 和彦
取締役 専務執行役員 兼 CFO



孫 正義
創業者 取締役
(SBG代表取締役 会長兼社長執行役員)



堀場 厚
(株)堀場製作所
代表取締役会長兼グループ CEO



大木 一昭
大木公認会計士事務所
所長



菱山 玲子
早稲田大学
教授



上釜 健宏
TDK(株)
前代表取締役会長



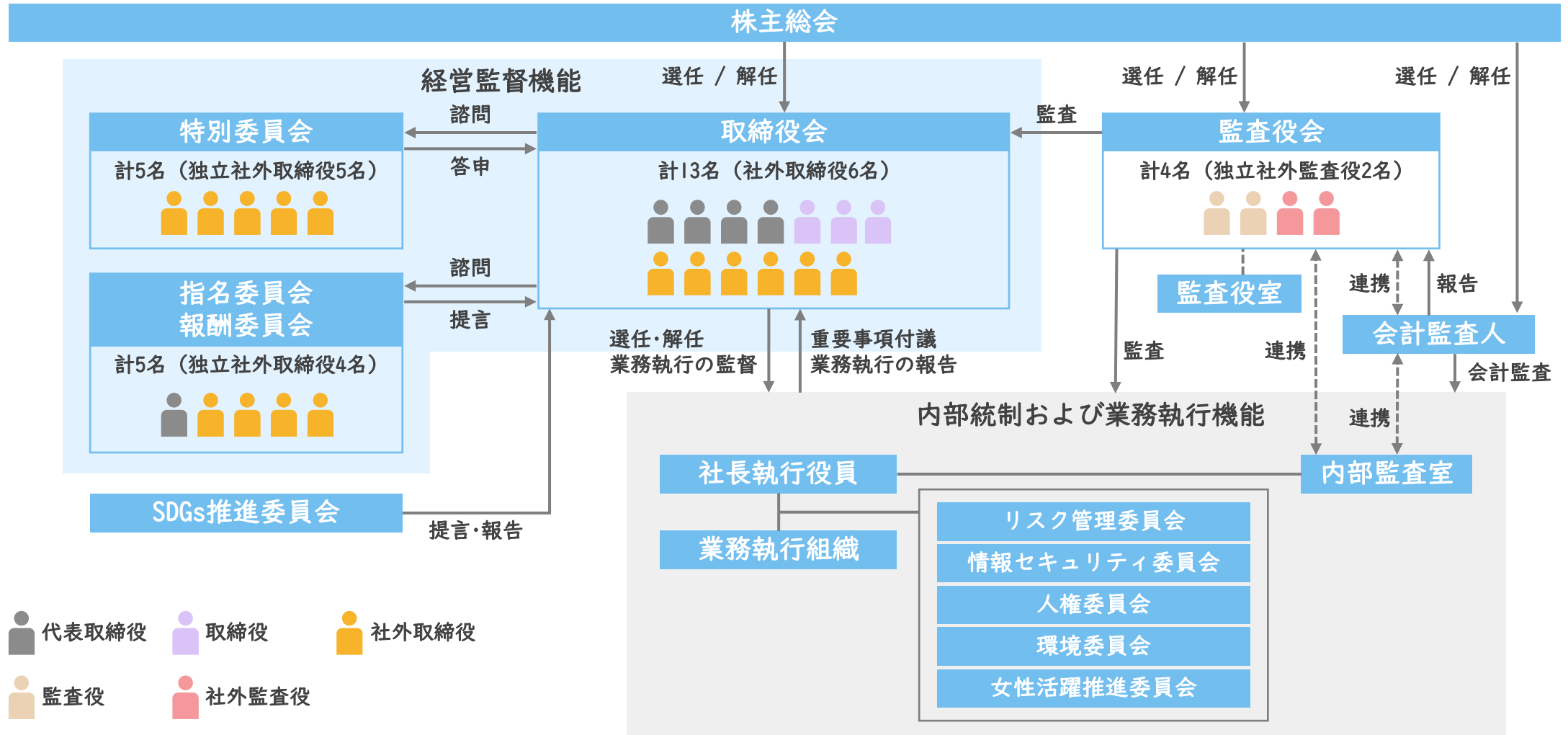
植村 京子
深山・小金丸法律会計事務所
パートナー弁護士



越 直美
三浦法律事務所パートナー弁護士
元大津市長

社外取締役

*SBG：ソフトバンクグループ(株)
*ZHD：Zホールディングス(株)



カーボンニュートラル2030宣言^{*1}

温室効果ガス排出量実質ゼロへ

- ✓ 全社電力100%実質再生可能エネルギー化を2030年度までに達成
- ✓ テクノロジー活用により脱炭素社会の実現へ貢献

通信インフラの提供

世界の情報格差をなくす

- ✓ HAPSモバイル(株)の空飛ぶ基地局により世界中の人々に通信サービスを届ける
- ✓ 初のESG債により300億円調達、HAPS^{*2}事業を推進（2022年1月）
- ✓ Smart Africaとアフリカで低価格通信サービス提供の協業に合意

^{*1}：カーボンニュートラル2030宣言の対象はソフトバンク(株)単体

^{*2}：High Altitude Platform Station. 成層圏から広域エリアに安定した通信ネットワークを提供する成層圏通信プラットフォーム事業

世界的なESG投資インデックスに選出

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA



FTSE4Good

2022 CONSTITUENT MSCI **ジャパン**
ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE Blossom
Japan

2022 CONSTITUENT MSCI **日本株**
女性活躍指数 (WIN)

国内の調査で高い評価



「DX銘柄」に2年連続で
情報・通信業で唯一選定



LGBTに関する評価指標
「PRIDE指標」



日経SDGs経営調査



日経スマートワーク経営調査

信用格付け

R&I

格付投資情報センター

A+

長期格付

a-1

短期格付

JCR

日本格付研究所

AA-

長期格付

J-1+

短期格付

(2021年9月10日現在)

ESG格付け

MSCI
ESG Rating

AA

(2022年7月1日現在)

FTSE Russell
ESG Rating

4.4

(2022年6月20日現在)

Sustainalytics
ESG Risk Ratings

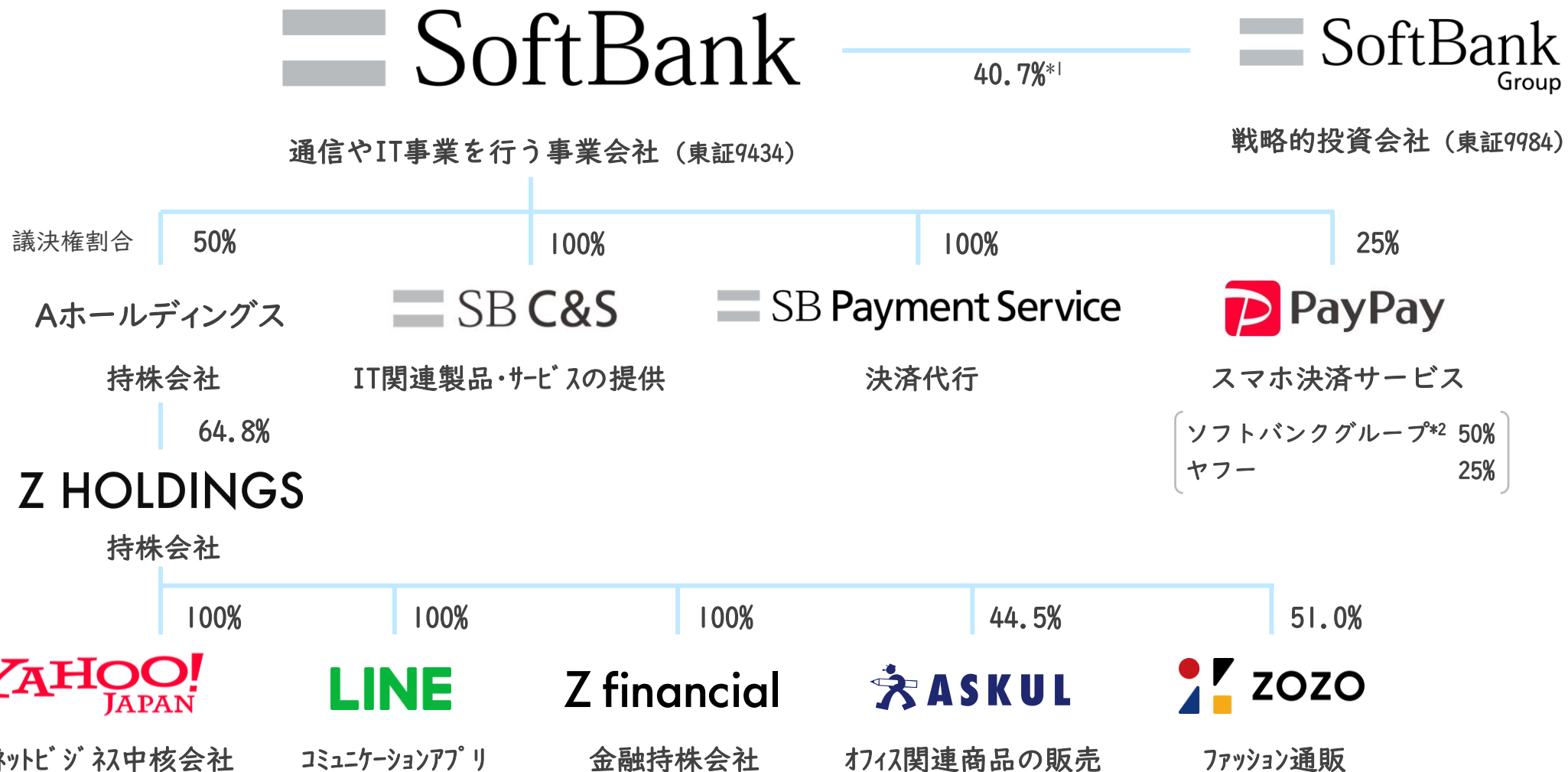
Low risk

(2022年5月8日現在)

CDP Climate Change
Report 2021

A-

(2021年12月現在)



* 上記は簡易的なグループストラクチャーを示す。議決権所有割合は2022年3月末時点

*1：当社はソフトバンクグループ(株)の完全子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)により直接保有されている。記載の40.7は、当社に対する議決権所有割合を指す

*2：2021年12月に、ソフトバンクグループ傘下の「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」へ移管



SoftBank